

多文化共生社会の 日本語を目指して

— 産学官民連携・豊田市の取り組み —

愛知県豊田市では平成19年度から「とよた日本語学習支援システム」の構築に向けての準備がスタートした。これは、全国に先駆けて市をあげての大規模な産学官民（市、大学、国際交流協会、企業、地域、ボランティア団体など）の連携により、外国籍住民の日本語学習支援を目指す画期的なプロジェクトである。この全貌について、構築に携わる名古屋大学留学生センターの村上京子先生にご紹介いただくとともに、連携のフロンティアで奮闘する人々の姿を追った。



「とよた日本語学習支援システム」構築に向けて

●名古屋大学留学生センター 教授 村上京子 (Kyoko Murakami)

1. 背景

トヨタ自動車で有名な愛知県豊田市は、人口の3.9%が日系ブラジル人を中心とした外国人で占められている。このうち多くの外国籍住民は日本語を話すことができず、地域コミュニティをはじめさまざまな領域で多くの問題が生じている。市は平成13年から多文化共生推進協議会を立ち上げ、豊田市に住む外国人と日本人住民の多文化共生社会実現のために協議を重ねてきたが、平成19年度から「とよた日本語学習支援システム」構築に向けた事業を名古屋大学に委託することとなった。

これを受けて名古屋大学留学生センターでは、これまで豊田市をはじめ地域の日本語教育の現場で活躍している関係者にこのプロジェクトへの参加を呼びかけた。その結果、10数名の方々が集まり、このグループが中心となって協議を重ね、計画・立案を練り上げていった。平成19年度はまずは地域・企業の外国人および日本人住民からの声を集め、実情に即した日本語学習支援ガイドライン案作りを進め、20年度からはそれを実際に運用しながら完成させていこうということになった。このコア・グループのほかにも調査員や通訳、相談役として多くの豊田市に住む方々の協力をいただきながら、このプロジェクトは始まった。

2. 目的

このプロジェクトは当面平成22年までに、日本語学習支

援ガイドラインを策定し、そのガイドラインに基づいた豊田市在住の外国人の日本語学習の促進をはかるとともに、地域に密着したものとして、日本人住民との交流を通じた多文化共生社会作りを目指している。

以下のような特徴を持っている。

- 1) 「とよた日本語学習支援ガイドライン」を策定し、能力判定、学習内容・方法、学習支援を行う人の育成など統括したシステム作りを行う。
- 2) 外国人だけではなく日本人住民の「共生言語としての日本語」運用能力の向上も視野に入れ、双方の交流を主眼とした日本語学習支援システムを構築する。
- 3) 学習成果を見えやすくし、学習意欲の向上に資する「とよた日本語能力判定基準」を作成する。
- 4) まったく日本語ができないレベルから、周囲がある程度配慮すれば基本的な行動が日本語で行える要支援レベルまでの引き上げを目指す。

3. 実態調査

平成19年度は、まず豊田市に在住する外国籍住民の日本語使用や学習の状況、日本語能力、日本語学習に対するニーズ、学習環境を調査した。また日本人住民および企業などとともに働く人々の現状への認識や意識を調べるためのアンケート調査も同時に行った。アンケート調査で対面調査に応じてよいという人を募り、さらにインタビュー

により調査した。このほか、彼らを受け入れ、日々接する機会のある役所や病院など公的機関で働く日本人の方々からも、日本語を使った接触状況、問題点、希望などさまざまな意見をインタビュー調査した。これは、外国籍住民が日常生活を営む上で最低限必要な日本語能力はどのようなレベルかを判定し、その習得を保障する日本語学習支援システムを提案することを目的に行われたものである。

その結果、表1のようにアンケートが回収され、さらにこのうちの外国人38名、日本人住民20名が、また公的機関の24名がインタビュー調査に応じてくれた。なお、外国人に対するアンケートおよびインタビューは翻訳・通訳による母語で行われた。

アンケートに答えてくれた外国籍住民の247名のうち55%がこれまでに独学を含めなんらかの日本語の勉強をしたことがあるが、そのうち $\frac{2}{3}$ が現在は勉強していないと答えている。その理由は「時間がない」が圧倒的に多く、なかなか学習を続けられない状況にあることがわかった。しかし、8割以上の方が日本語の学習を希望しており、その学習目的は「生活を便利にするため」、「日本人との交流」、「子供の教育や家族のため」というものが上位を占めてい

る。この結果から、とよた日本語学習支援システムは「自分自身や家族のよりよい生活を実現すると同時に、日本人との交流が行えるようになるための日本語能力」を育成するための学習内容を提供していくことが求められていると考えられる。

外国籍住民の現在の日本語使用と日本語能力、ニーズを43項目の表2のようなチェックリストで調べた結果、多くの項目で経験の頻度は高いが、それに対応できるだけの能力がなく、強く「日本語でできるようにになりたい」と望んでいることがわかった。

日本人住民には、外国人住民との関係や希望について尋ねた。「外国人住民、就業者とどの程度日本語によるコミュニケーションの機会がありますか」、「外国人住民、就業者とどのようなことについて話しますか」という質問に対して、6割近くの方がほとんど外国人とコミュニケーションの機会を持っていないという答えが返ってきた。さらに、コミュニケーションの機会があったとしても、その半数近くが「日常的な挨拶」しか行っていない。今回のアンケートでは比較的外国人と接触のある方に調査協力を依頼しているにも関わらず、地域コミュニティにおいては、地域住民と外国人住民との間で日本語によるコミュニケーションの機会がほとんどないことがわかった。

4. 調査結果からみえてくるもの

日本人住民のアンケートから、現在生じている地域社会の問題のなかには、外国籍住民の日本語能力が向上すれば、清掃・親睦会へも参加してもらえ、地域の連絡が伝わり、問題がおのずと解決していくものと、すぐには解決とはならないものの、そのきっかけとはなりえるものがあること

表1 アンケート用紙回収結果

	受け入れ側日本人	外国人	総数
アンケート配布数	118	693	911
アンケート回収数	87	247	334
(受け入れ地域コミュニティ関係者)	65	176	241
(受け入れ企業関係者)	22	71	93
アンケート回収率	74%	36%	41%

表2 日本語チェックリスト

	経験の頻度				日本語でできますか				日本語でできるように なりたいですか			
	よくある	ある	あまりない	全くない	よくできる	できる	あまりできない	全くできない	強く思う	そう思う	あまり思わない	そう思わない
1 朝、日本人の知り合いと会ったときあいさつする	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 バスの運転手に目的地を通るか尋ねる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 スーパーで店員に買いたいものの売り場を尋ねる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 近くのコンビニの場所を尋ねる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 郵便局で国に送る小包の郵送料と到着日を尋ねる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6 名前や国籍、いつ日本に来たかなど簡単な自己紹介をする	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

が示唆された。例えば、同じ騒音であっても、見ず知らずの人が出す音には腹が立っても、ふだんから交流のある人の出す音はそれほど気にならないという研究^(註1)もあり、同じ地域に住む住民同士の交流を作り出すことは、今起きている多くの問題を解決していく有効な手段だと考えられる。そのためにも、住民同士の個人的な付き合い、コミュニケーションが成り立つような日本語能力の向上が必須である。

日本人のアンケートからも、外国人のアンケートからも、現在両者の間にほとんど交流がない、あっても挨拶程度だという結果が得られた。一方で、交流を求める声もあり、お互いの文化、習慣などを理解しあえるようになっていくためには、まずは、自分自身のことや家族のことが話せるレベルまで日本語能力を引き上げていく必要がある。同時に、日本人も外国籍住民にわかりやすい話し方や表現を使うことが求められている。つまり、外国人にだけ日本語学習を求めるのではなく、日本人もコミュニケーションが成り立つような話し方を学ばなければならない。そのためには実際に交流の場を持つことが大切である。いくら頭でわかったつもりでも実際のコミュニケーションができるようにはならない。外国人には学習の場を離れても使える日本語を、そして日本人には相手が不十分な日本語しか話せなくてもコミュニケーションができるような話し方のスキルを身につけていかなければ、実際の交流は生まれえないと思われる。

そのために、新たな地域社会における日本語学習支援の枠組みを形成していく必要がある。それは、地域に密着し交流の要素を兼ね備えた日本語教室である。その中で、外国籍住民が日本語や日本の習慣を学ぶと同時に、日本人も外国籍住民にわかりやすい話し方や表現、また外国の習慣を学ぶ機会を形成していく。さらに、地域に密着しているからこそ、教室をはなれてもそこに交流の機会が生まれる。限られた時間で、教室の中の日本語学習だけで大幅な上達を期待することは難しい。ふだん使う機会があつてこそ日本語の運用能力も向上する。教室の交流体験は教室にとどまらず、教室の外での交流をも生み出すことが期待される。

公的機関のインタビューなどでは、現在通訳や相談員を配置し、お知らせ等の多言語対応を進めているが、それには限界があるという意見が多くみられた。もちろん通訳や翻訳の助けは有用であるが、何でもかんでもそれに頼り、

簡単なことでも通訳を要求するようになり、担当者が忙しすぎてより重要なことに時間を割けなくなってしまうというのだ。病院であれば「どこが」「いつから」悪いのかなど最低限のことが言えれば、受付は通訳を通さなくても診療科にまわせ、治療で通訳が活躍できるのに、受付で通訳を待つ人が多いというのが現状のようである。通訳や多言語サービスに頼らなくても日本語で行えるようになってもらいたい最低限のレベルはどこなのか線引きを行う必要がある。

また、通訳など多言語サービスの行政の方針は、外国籍住民と日本人との分離、二極化をいっそう進めてしまう可能性もある。同じ団地に住んでいながらまったく交渉がなく、問題が起こると行政側へ訴えるようなやり方は、お互いが理解し合うことからますます遠ざけてしまうことになる。ふだんから少しでも交流があればお互いの事情も理解し合え、解決できることも多い。日本人と外国籍住民が相互に理解し合い、問題解決が図れるような多文化共生社会を構築していくためには、最低限のコミュニケーションも通訳や翻訳に頼っている外国籍住民の日本語能力を【要支援レベル】まで引き上げる言語保障政策が求められている。【要支援レベル】とは、外国籍住民にわかりやすい日本語表現を使えば、通訳や相談員や多言語サービスに頼らなくても基本的な行動が日本語で行えるレベルのことである。

今回のプロジェクトでは以上のような結果から、次のような提言を行い、その実現のための方策を考えていくこととした。

5. 日本語学習支援体制の整備の提言

1. 地域社会における日本語学習支援の枠組みを確立する。

- 1) とよた日本語能力判定基準（レベル0～レベル6）
外国人の日本語能力が今どのレベルにあるかを判定し、本人や周囲の人々にわかりやすく記述する。外国人学習者にとって日本語学習の励みになるだけでなく、学習を支援する人にも有用であるものとする。

2) 日本語学習の指針

学習者の日本語能力レベルの判定に基づき、また個々の実情に対応した学習方法・学習内容・支援策などを選択することができるように指針を作成する。

3) 学習支援を行う人の育成

日本語教室のプログラム・コーディネーターやパートナー（学習支援ボランティア）を育成していくため

の仕組みをつくる。
これらをすべて含めた仕様一覧をとよた日本語学習支援ガイドラインと呼ぶ。

2. とよた日本語学習支援システムの確立

1. のガイドラインに基づき、現在日本語が話せない多くの外国籍住民に対し【要支援レベル】までの日本語学習を可能にするためのシステム作りをする。

システムを円滑に進めていくために、全体を統括する「システム・コーディネーター」をおき、地域コミュニティや外国籍労働者を多く抱える豊田市内の企業から要望を聞きながら、日本語教室の開設準備、運営支援、改良支援を行う。名古屋大学を中心とする「とよた日本語学習支援プロジェクトチーム」は、システム・コーディネーターの要請に基づき、地域コミュニティ、企業の現状調査、教室プログラム開発支援、評価・分析、人材育成、ガイドラインの作成を行う。

3. 「地域に密着し交流の要素を兼ね備えた日本語教室」を開設・運営・評価・改良する

システム・コーディネーターと「とよた日本語学習支援プロジェクトチーム」の支援のもと、ガイドラインに基づいた教室を開設・運営・評価・改良する。この「地域に密着し交流の要素を兼ね備えた日本語教室」の中には地域の日本人住民や企業と一緒に働く同僚などを日本語パートナーとして取り込んでいく。彼らは、日本語教室において同僚や近隣の外国籍の人たちと交流することにより日本語学習を支援すると同時に、彼ら自身も日本語が十分でない外国籍住民にわかりやすい話し方や表現などコミュニケーション技術を習得していく。

(注1)山本(1982)は、近隣騒音の迷惑度が、騒音を出している家族との関係によって異なることを明らかにしている。音源の人の顔を見たこともない場合には、その音が「やや邪魔」以上に感じる割合は約60%であったのに対し、あいさつする間柄になるとそれが約35%に減り、立ち話をする関係になると20%台になった。山本和郎(1982)「近隣騒音の心理社会的構造」『公衆衛生』46, 470-474

「ラッキー」を増やしていこう! —プロジェクト最前線で協働する人々—

豊田市のふたつの工場では、既に1月から試験的に職場内の日本語教室が始まっている。この教室を中心に、プロジェクトを支える人たちの声をレポートした。

派遣先と派遣元の理解に支えられて

豊田市国際交流協会(TIA)は昨年末に企業内日本語教室のための日本語支援ボランティア養成講座を開催したが、この講座に担当者を送った会社のうち、ブラジル人派遣社員の多い株式会社東海理化と中国人研修生のいる大豊工業株式会社が、今回の日本語教室開設に応じた。一方養成講座の受講者はボランティアとして教室を支えている^(注2)。

教室開設の誘いに、「飛びついた!」と言うのは東海理化の伊東浩明室長。「現場の問題が行き着くところは『ことばの壁』。改善していきたいと以前から思っていた」。社外人材約470名中5割が日系人という状況のなか、安定雇用を続けていくためには、居心地の良い環境を整える必要がある。努力した人には処遇を変えるなどのインセンティブを与える制度はもちろんのこと、食堂のメニューにブラ

ジル料理を取り入れたり、工場内のインテリアをリゾート風にしたり、ちょっとしたところにも工夫が凝らされているのが、工場内に入ると一目でわかる。「居心地の良い環境」のためのもうひとつの重要な要素である「ことば」。母語併記にも気を配る。そして日本語については、工場内コミュニケーション向上という直接的な目的に加え、伊東室長にはもうひとつの思いもあった。この工場では小中学校の授業についていけない日系人の子どものための補習をするNPOの活動に共感し、寄付活動を始めたが、そのなかで教育に対する親の意識向上の必要性を感じたという。そこで会社の地域貢献として、親の世代である日系人従業員に日本語を教えることで、彼らが子どもたちの気持ちになって考えるようになり、問題解決に寄与できるのではないかと考えたのだそうだ。



(注2)ここで紹介する企業内日本語教室はパイロットプログラムとして3月までTIAが行っている。

一方東海理化に社員を派遣しているモダン装美株式会社
の岡田洋子さん「こんな教室を待っていたんです」というひ
と。豊田市多文化共生推進協議会のメンバーで、日頃から
派遣社員たちの世話を焼いてきた岡田さんは、迷わずTIA主
催のボランティア養成講座に参加し、教室にも毎回出席して
いる。日系人たちが学習することでやる気がでて、派遣から
期間社員へと生活安定の道を進んでくれればよいと語る。

派遣先と派遣元、双方の理解に支えられて、この教室は
幸運なスタートを切ったといえる。

「工場内日本語教室」見学

教室は毎週1回、昼夜2交代の勤務それぞれの時間にあ
わせて、夜に2回おこなわれる。内容は生活のための初級
者対象のものだが、実際にはかなりできる人も参加し、レ
ベル差のある教室になっている。

ある夜の教室を覗いてみよう。食堂近くの一室には、日
勤を終えた勤務者が集まってくる。仕事後に1時間半の勉
強はさぞ疲れるだろう、と聞いてみると、「仕事は忙しいが、
クラスに出席するのは楽しみ」「教室のある時のほうが、仕
事も張りきれ」と目を輝かせて答えてくれた。「会話はあ
る程度できるが、文法などをちゃんと勉強するのは楽しい。
日本語がもっともっと上手になりたい」。みんな積極的だ。

講師の栗田さんを中心に、それぞれ学習者が日本人ボラ
ンティアと1対1または1対2になって活動するところは
一見、地域のボランティア教室とさほどかわりない。逆に
言えばここが工場内の一室だということを忘れてしまうほ
どだ。「日系の人たちは、onとoffがはっきりしている」と
伊東室長は語る。「会社を一步出てoffになったら、もう家
族でいっしょに過ごさないともったいないと考えるから、
保見団地など家の近くで教室を開いても思ったほどは人が
集まらない。でも今度みたいな会社の中の教室だと、まだ



offに切り替わっていない。そこがいいのかなあ」と成功
の秘密を分析する。そして毎回教室に参加している人事担
当者の遠山さんは「日本語を教えるのって、はじめてだけ
どおもしろくなってきました。いっしょにいて社員のいろ
んな面もわかるし」とも。教室の中に派遣会社の人や工場
の担当者がボランティアで自然に加わることによって、こ
のプロジェクトの目指す多文化共生の芽が企業内でも育ま
れつつある。

将来に向けて

2007年3月現在プロジェクトの推進役である豊田市自治
振興課^(注3)の中野正則課長は語る。「今回のプロジェクトは
CSRの観点からも期待しており、将来的には日本語能力の
如何がリーダー手当、正社員への登用などの職場でのイン
センティブにつながるよう、企業の協力を仰いで『日本語
学習を努力すれば、いい成果がある』というふうにもって
いきたい」。ただもちろん、企業のスタンスはさまざまだ。
TIAの古橋事務局長は「企業にも3つのタイプがある。少
数ではあるが、外国人労働者を直接雇用し、日本語も指導
しているところ。今回の東海理化など間接雇用だが、大切
な担い手と考え、企業責任としてその権利を守っていかな
ければと考えているところ。そして外国人労働者を単なる
機械と考えているところ。今は3番目のタイプの企業や派
遣会社が多いのが現実だ」と述べる。

それでも、「今回はボランティアの方も会社の方も皆協
力的で、本当に『ラッキー』だったんです」というTIA
の竹田さんのことばに、古橋事務局長は応じる。「その
『ラッキー』をどんどん増やしていかなきゃ」。受け入れ側
の体制の違い、研修生から日系人まで環境の違う学習者の
ニーズ、さまざまなかたちの教室と支援者の在り方……多
くの人が関わり、規模が大きいだけに、あらゆる大規模プ
ロジェクトやスタンダード、ガイドラインと共通した課題
が「とよた」にも確かにあるかもしれない。しかし「1、2
年で目に見えた成果がでるものではないと思うが、じわじ
わと効果がでてくることを信じている」と勝野自治振興課
係長。続けて「学習者の皆さんに、まずは楽しく教室に
来てもらい、目標のレベル2までいかななくても続けること。
そこで次の成果がみえてくる」と語る。

市を中心に、大学、企業、TIA、専門家やボランティア
の人々みんなの協力を得て、「ラッキー」を増やしていく
道への期待は限りなく大きい。

(注3)このプロジェクトの所轄課は2008年4月より国際課となった。

記事情報

誌 名：『AJALT』 2008 年 No.31

発 行：社団法人 国際日本語普及協会

発行日：2008 年 6 月 10 日

* この記事は、（社）国際日本語普及協会の許諾を得て転載しています。
同誌別記事をご覧になりたい方は下記より冊子をお求めください。

社団法人国際日本語普及協会『広報』「雑誌」:

<http://www.ajalt.org/kouhou/zassi.html>